

中期的収支を見通した 2022（令和 4）年度保険料率の方向性（案）

1. 疾病保険料率について

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止による経済影響が今後の船員保険財政にどう影響を与えるかが不透明であるため、2022年度の収支見込みをもとに中期的な見通しについて試算を2パターンに分けて行った。

〔前提〕

- ① 2022年度の保険料率を2027年度まで継続。
 ② 2022年度より被保険者負担軽減分の控除率を0.1%ずつ引き下げるため、被保険者の保険料率は0.1%ずつ上昇。

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
被保険者が負担する保険料率	4.55%	4.65%	4.75%	4.85%	4.95%	5.05%※	5.05%
(控除率)	(0.50%)	(0.40%)	(0.30%)	(0.20%)	(0.10%)	(0.0%)※	(0.0%)

※2026年度の控除率については被保険者負担軽減分の準備金残高に応じて2025年度中の船員保険協議会にて決定する予定。

今回の中期推計においては暫定的に被保険者負担軽減の控除はなし（控除率0.0%）で推計を行っている。

- ③ 2022年度以降の診療報酬改定は見込んでいない。
 ④ 事務費については、2021年度の予算額をもとに計上している。ただし、災害保健福祉部門のうち、特別支給金については、保険給付費等と同様に、実績を踏まえ見直して計上している。

【推計方法】

被保険者数	<ul style="list-style-type: none"> 汽船と漁船ごとに、1年齢毎の被保険者数に、過去5年の平均伸び率を乗じることにより算出。 15歳から24歳までの若年層は、2022年度以降について「日本の将来推計人口」（平成29年4月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）の人口増減率を乗じて算出した。
平均標準報酬月額	<ul style="list-style-type: none"> パターン①（汽船・漁船）平均標準報酬月額の賃金上昇率に過去5年の平均伸び率を用いて推計。 パターン②（汽船）平均標準報酬月額の賃金上昇率をゼロとして推計。 （漁船）過去5年間で一番のマイナスの伸びとなった2020年度の伸び率を用いて推計。
医療給付費	<ul style="list-style-type: none"> 5年齢毎の加入者1人当たり医療給付費に、過去5年の加入者1人当たり医療給付費の平均伸び率を乗じたうえで、各年度の加入者数を乗じることにより算出。 ※2020年度についてはコロナ禍による受診動向等の変化による落ち込みが大きいいため除外している。
後期高齢者支援金等 拠出金	<ul style="list-style-type: none"> 船員保険の総報酬額や前期高齢者の医療費等は、前述の推計方法を基に推計。被用者保険全体の総報酬額や後期高齢者の医療費等は、「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（厚生労働省）」のデータを基に推計。

ケース1パターン①

船員保険の中期的収支見通し(疾病保険分)

(単位:百万円)

区 分		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
収 入	保 険 料 収 入	31,648	32,065	32,610	33,173	33,455
	国 庫 補 助 等	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
	雑 収 入 等	64	64	65	65	66
	準 備 金 戻 入	970	649	327	0	0
計		35,623	35,718	35,942	36,179	36,461
支 出	保 険 給 付 費	20,235	20,260	20,315	20,364	20,420
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,268	2,193	2,147	2,244	2,388
	後 期 高 齢 者 支 援 金	7,990	8,296	8,639	8,920	9,221
	退 職 者 給 付 拠 出 金	0	0	0	0	0
	そ の 他	927	927	927	926	925
計		31,421	31,676	32,027	32,454	32,954
単 年 度 収 支 差		4,202	4,042	3,914	3,725	3,507
準 備 金 残 高		48,531	51,925	55,512	59,237	62,743
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分		1,510	861	535	535	535

(注)端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

被 保 険 者 数 (対前年伸び率)	56,000人 ▲ 0.1%	55,800人 ▲ 0.4%	55,800人 0.0%	55,900人 0.0%	55,900人 0.1%
加 入 者 数 (対前年伸び率)	112,300人 ▲ 0.7%	111,300人 ▲ 0.9%	110,700人 ▲ 0.5%	110,200人 ▲ 0.5%	109,900人 ▲ 0.3%
平 均 標 準 報 酬 月 額 (対前年伸び率)	433,000円 0.7%	437,000円 0.7%	440,000円 0.7%	443,000円 0.7%	446,000円 0.7%
汽 船 (対前年伸び率)	449,000円 0.9%	453,000円 0.9%	458,000円 0.9%	462,000円 0.9%	466,000円 0.9%
漁 船 (対前年伸び率)	402,000円 ▲ 0.2%	401,000円 ▲ 0.2%	400,000円 ▲ 0.2%	400,000円 ▲ 0.2%	399,000円 ▲ 0.2%
加 入 者 1 人 当 り 医 療 給 付 費 (対前年伸び率)	154,000円 1.2%	155,000円 1.0%	156,000円 0.7%	157,000円 0.6%	158,000円 0.5%

ケース1パターン②

船員保険の中期的収支見通し(疾病保険分)

(単位:百万円)

区 分		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
収 入	保 険 料 収 入	31,276	31,320	31,489	31,669	31,575
	国 庫 補 助 等	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
	雑 収 入 等	64	63	63	63	63
	準 備 金 戻 入	958	633	315	0	0
計		35,238	34,957	34,807	34,672	34,578
支 出	保 険 給 付 費	20,208	20,206	20,236	20,258	20,287
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,268	2,193	2,147	2,244	2,388
	後 期 高 齢 者 支 援 金	7,899	8,111	8,354	8,532	8,725
	退 職 者 給 付 抛 出 金	0	0	0	0	0
	そ の 他	927	927	927	926	925
計		31,303	31,437	31,663	31,960	32,325
単 年 度 収 支 差		3,935	3,520	3,145	2,712	2,253
準 備 金 残 高		48,276	51,162	53,992	56,703	58,956
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分		1,521	888	573	573	573

(注)端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

平 均 標 準 報 酬 月 額 (対前年伸び率)	428,000円 ▲ 0.5%	426,000円 ▲ 0.5%	424,000円 ▲ 0.5%	422,000円 ▲ 0.5%	420,000円 ▲ 0.5%
汽 船 (対前年伸び率)	445,000円 0.0%	445,000円 0.0%	445,000円 0.0%	445,000円 0.0%	445,000円 0.0%
漁 船 (対前年伸び率)	392,000円 ▲ 2.6%	382,000円 ▲ 2.6%	372,000円 ▲ 2.6%	363,000円 ▲ 2.6%	353,000円 ▲ 2.6%

(参考) ケース 2

パターン①

(単位:百万円)

区 分		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
入	保 険 料 収 入	31,278	31,692	32,233	32,791	33,069
	国 庫 補 助 等	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
	雑 収 入 等	64	64	65	65	66
	準 備 金 戻 入	959	641	323	0	0
	計	35,240	35,337	35,561	35,796	36,076
支 出	保 険 給 付 費	20,251	20,276	20,332	20,381	20,437
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,268	2,193	2,147	2,244	2,388
	後 期 高 齢 者 支 援 金	7,897	8,200	8,539	8,818	9,116
	退 職 者 給 付 抛 出 金	0	0	0	0	0
	そ の 他	927	927	927	926	925
計	31,344	31,596	31,945	32,369	32,866	
単 年 度 収 支 差		3,897	3,741	3,616	3,427	3,210
準 備 金 残 高		47,868	50,969	54,261	57,688	60,898
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分		1,537	896	573	573	573

(注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

平 均 標 準 報 酬 月 額	428,000円	431,000円	435,000円	438,000円	441,000円
(対前年伸び率)	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
汽船	446,000円	450,000円	454,000円	458,000円	462,000円
(対前年伸び率)	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
漁船	392,000円	391,000円	390,000円	389,000円	389,000円
(対前年伸び率)	▲ 0.2%	▲ 0.2%	▲ 0.2%	▲ 0.2%	▲ 0.2%

パターン②

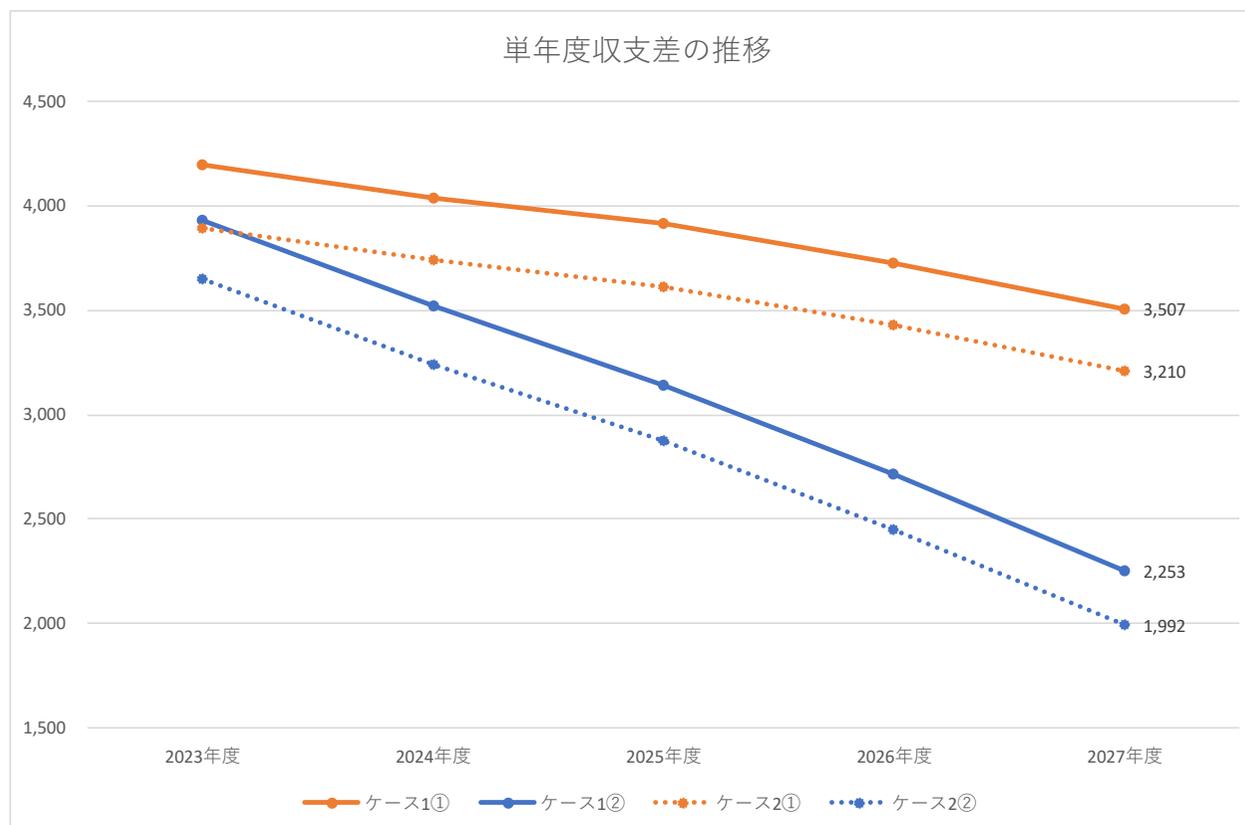
(単位:百万円)

区 分		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
入	保 険 料 収 入	30,911	30,959	31,129	31,309	31,218
	国 庫 補 助 等	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
	雑 収 入 等	64	63	63	63	63
	準 備 金 戻 入	947	626	312	0	0
	計	34,861	34,589	34,444	34,313	34,222
支 出	保 険 給 付 費	20,209	20,208	20,237	20,260	20,289
	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,268	2,193	2,147	2,244	2,388
	後 期 高 齢 者 支 援 金	7,807	8,018	8,259	8,436	8,628
	退 職 者 給 付 抛 出 金	0	0	0	0	0
	そ の 他	927	927	927	926	925
計	31,212	31,345	31,569	31,866	32,229	
単 年 度 収 支 差		3,649	3,243	2,875	2,447	1,992
準 備 金 残 高		47,632	50,250	52,813	55,259	57,251
被 保 険 者 保 険 料 負 担 軽 減 分		1,548	922	611	611	611

(注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

【基礎係数】

平 均 標 準 報 酬 月 額	423,000円	421,000円	419,000円	418,000円	416,000円
(対前年伸び率)	▲ 0.5%	▲ 0.5%	▲ 0.4%	▲ 0.4%	▲ 0.5%
汽船	442,000円	442,000円	442,000円	442,000円	442,000円
(対前年伸び率)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁船	382,000円	372,000円	363,000円	353,000円	344,000円
(対前年伸び率)	▲ 2.6%	▲ 2.6%	▲ 2.6%	▲ 2.6%	▲ 2.6%



- いずれの試算においても、保険料収入の伸びの減少と高齢化の進展による医療費の増加により、単年度の黒字額は中長期的には年々縮小する見通しとなる。
- さらには医療技術の進歩、高額な新薬の保険適用等による医療費の増加によっても支出が増加する可能性がある。
- 新型コロナウイルス感染症による経済状況等への影響が不透明である中で、中長期的な観点から、より慎重な財政運営を行うこととし、2022年度の保険料率は10.10%（据え置き）に設定することとしたい。
- 被保険者保険料負担軽減措置については第43回船員保険協議会（2019年3月）での合意のとおり、2022年度より0.1%ずつ控除率を引き下げていくこととする。

2. 災害保健福祉保険料率について

現時点では、現行の保険料率を据え置いた場合、2021年度以降、単年度収支は赤字が見込まれているが、一定の準備金を保有していることから、2022年度の保険料率は、現行と同率の1.05%としたい。

船員保険の中期的収支見通し(災害保健福祉保険分)

(単位:百万円)

区 分		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
収 入	保 険 料 収 入	3,366	3,385	3,417	3,451	3,487
	国 庫 補 助 等	10	10	10	10	10
	福祉医療機構国庫納付金等	63	57	51	46	41
	雑 収 入 等	2	2	2	2	2
	計	3,441	3,453	3,480	3,509	3,541
支 出	保 険 給 付 費	1,835	1,827	1,820	1,816	1,813
	そ の 他	2,633	2,633	2,633	2,633	2,633
	計	4,468	4,459	4,453	4,449	4,446
単 年 度 収 支 差		▲ 1,027	▲ 1,006	▲ 973	▲ 940	▲ 905
準 備 金 残 高		16,535	15,529	14,556	13,616	12,711

(注1) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

(注2) 船員保険システム刷新の費用が別途中長期的に発生する見込みである。

(基礎係数)

被 保 険 者 数 (対前年伸び率)	57,900人 0.2%	57,900人 0.0%	58,200人 0.4%	58,400人 0.4%	58,700人 0.5%
平 均 標 準 報 酬 月 額 (対前年伸び率)	431,000円 0.6%	434,000円 0.6%	437,000円 0.6%	439,000円 0.6%	442,000円 0.6%

※平均標準報酬月額の見込みについてはケース1パターン①を使用

(参考) 船員保険料率のこれまでの状況について

船員保険事業が全国健康保険協会に移管されて以降、疾病保険料率については、2012年度、2013年度に引き上げを行ってきたが、被保険者負担分については、2007年の法改正時の特例措置として、「被保険者の負担を軽減するため必要があるときは、準備金から繰入れを行うことにより、期間を定めて保険料率から0.5%までの範囲内で協会が定める率を控除して保険料率とすることができる」（以下「被保険者保険料負担軽減措置」という。）こととされたことから、被保険者負担分の引き上げ率と同率を加えた控除率にすることにより、被保険者負担率は据え置かれてきている。

船舶所有者負担分についても同様に、疾病保険料率の引き上げ時には、災害保健福祉保険料率を同率引き下げることで、船員保険料率全体での負担率は据え置かれてきた。

2019年3月の協議会において、被保険者保険料負担軽減措置については、2022年度から0.1%ずつ控除率を引下げていく旨の合意がされている。

○船員保険一般保険料率の推移

	2009～2011年度	2012年度	2013～2021年度
疾病保険料率	9.40%	9.80%	10.10%
被保険者負担分	4.70%	4.90%	5.05%
被保険者負担率	4.55%	4.55%	4.55%
控除率	0.15%	0.35%	0.50%
船舶所有者負担分	4.70%	4.90%	5.05%
災害保健福祉保険料率	1.40%	1.20%	1.05%
船舶所有者負担分	1.40%	1.20%	1.05%
保険料率合計	10.80%	11.00%	11.15%
被保険者負担分	4.70%	4.90%	5.05%
被保険者負担率	4.55%	4.55%	4.55%
控除率	0.15%	0.35%	0.50%
船舶所有者負担分	6.10%	6.10%	6.10%